

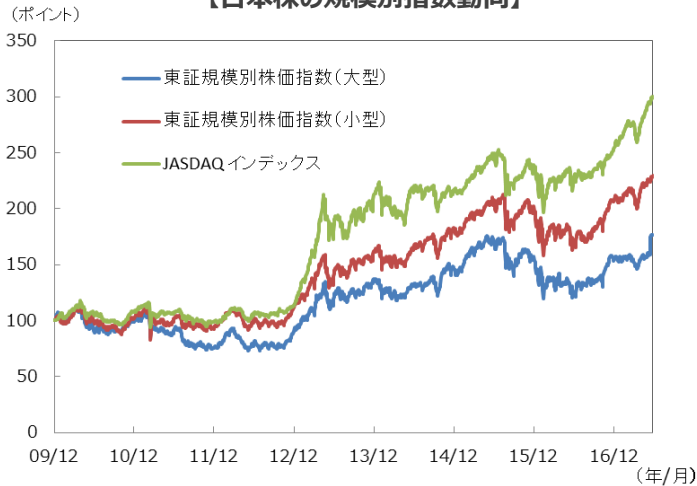
今日のトピック 日本株の小型株優位は続くか？ 外部環境などから小型株優位は続く見通し

ポイント1 小型株効果が顕著

緩やかな景気回復などが要因

- 株式市場のアノミー（明確な根拠がない相場のクセ）として割安株効果、小型株効果などが知られています。日本株の小型株効果について2010年以降でみると、ほぼ一貫して小型株優位の展開が続いています。
- 小型株効果の要因として、①業績、財務などの情報が少ない、②相対的に信用リスクが高い、③発行株数が少なく、創業者の保有ウエイトが高い場合もあり流動性が低いことがあげられます。これらのため、小型株は株価が成長に対して割安に放置される傾向があるといわれています。
- 2010年以降の日本株は金融緩和の中、景気回復が緩やかであったため、景気敏感の大型株が選好されず小型株優位が続いていると見られます。

【日本株の規模別指数動向】



(注1) データは2009年12月30日～2017年6月26日。
(注2) 2009年12月30日を100として指数化。
(出所) QUICKのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ポイント2 小型株の特性

非製造業中心、効果には季節性

- 輸送用機器、電気機器など輸出の多い製造業のウエイトの高い大型株に対して、小型株の業種構成は内需関連のサービス、消費などの非製造業が大部分を占めます。内需中心の小型株は大型株と比べると為替との連動性が相対的に低い傾向があります。
- 小型株効果には季節性がみられます。過去30年の実績では小型株効果は1-6月に有効な傾向があり、中でも1月、6月の有効性が大きくなっています。

今後の展開 今後も当面は小型株効果が継続見込み

- 今後小型株の優位が続くかを過去の局面から見てみます。小型株効果が有効でない局面は、①2000年のITバブル、2006年のライブドアショック時に著しい割高まで小型株が上昇した後の局面、②世界的な景気拡大を背景に、円安・株高となり、外需・景気敏感の大型株が選好される局面、③日本の株式市場全体が急落する際にリスク許容度が縮小して、流動性の低い小型株が回避される局面などがあります。
- 現時点ではいずれにも該当しておらず、急騰により過熱した場合には注意を要しますが、当面は小型株優位の状況が続く可能性が高いと見られます。

ここもチェック! 2017年6月22日 日本企業の業績動向 (2017年6月)
2017年6月 2日 日経平均株価が2万円台回復

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。